

第31回

住生活月間功勞者表彰名簿

令和元年10月

国土交通省住宅局

目 次

国土交通大臣表彰（個人）	1
国土交通大臣表彰（団体）	6
住宅局長表彰（個人）	8
住宅局長表彰（団体）	1 1
住宅局長感謝状（団体）	1 4

国土交通大臣表彰（個人）

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
いいだ たかお 飯田 高雄 (62歳)	滋賀環境衛生(株) 代表取締役	(公社)日本しろあり対策協会 理事	多年、しろあり防除施工業の業務に精励するとともに、関係団体の役員として、業界の発展に寄与した。
いけだ ひろかず 池田 浩和 (52歳)	岡庭建設(株) 専務取締役	(一社)JBN・全国工務店協会 理事	多年にわたり住宅産業に従事し、省エネに関する研修会用のテキスト作成に携わるなど、大工や設計者への省エネルギーに関する知識・ノウハウ等の普及に尽力した。 また、関係団体の役員として、若手の経営者等に対して指導等を行うなど、地域工務店の事業推進に大きく貢献した。
いとう あきら 伊藤 彰 (69歳)	(株)秦・伊藤設計 代表取締役	(一社)山形県建築士会 副会長	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
おかやま ひとし 岡山 斎 (69歳)	岡山建築設計事務所 所長	元(社)富山県建築士事務所協会 理事	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
かねばこ よしはる 金箱 温春 (66歳)	(有)金箱構造設計事務所 代表取締役	元(一社)日本建築構造技術者協会 会長	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
かのう つねなり 加納 恒也 (72歳)	元(株)フジタ 首都圏事業本部住宅営業 統括部副統括部長	(公社)日本建築積算協会 副会長兼専務理事	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
きくち しげる 菊地 繁 (73歳)	(株)菊地設備設計事務所 代表取締役	(一社)日本設備設計事務所協会 連合会 副会長	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
しおみ のりあき 塩見 紀昭 (60歳)	(株)明和住販流通センター 代表取締役社長	(公財)日本賃貸住宅管理協会 副会長	多年にわたり賃貸住宅管理業に従事し、関係団体の役員として「外国人の居住安定のためのガイドライン」及び「不動産事業者のための国際対応実務マニュアル」の作成に寄与するなど、賃貸住宅市場の発展に貢献した。
しんどう よしあき 進藤 芳明 (67歳)	(株)進藤建築設計事務所 代表取締役	(一社)山形県建築士事務所協会 理事	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
たかはし ひろし 高橋 寛 (56歳)	三井不動産ビルマネジ メント(株) 代表取締役社長	元(一社)日本ビルディング協会連 合会政策委員会 委員(管理・安全対策担当) 元(一社)東京ビルディング協会管 理委員会 副委員長	<p>東日本大震災を経て、オフィスビルが社会資本として重要な役割を担うという再認識のもと、オフィスビルの大規模災害時の機能維持を目指し、既存オフィスビルのBCP対策の計画を策定し実行。非常用発電機の長時間化・専用部への電力供給、エレベーターの耐震性向上・自動診断復旧システムの導入や帰宅困難者受入訓練など実践的な各種震災対策訓練を導入するなどし、有事の対応力向上を実現した。また、関係団体の役員として、「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計のあり方に関する検討委員会」の委員に就任し、「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」の改訂に尽力するなど建築行政の推進に寄与した。</p>
たまおき としこ 玉置 敏子 (66歳)	(株)環建築工房 代表取締役	(一社)JBN・全国工務店協会 常務理事	<p>多年にわたり住宅産業に従事し、新築だけではなくリフォーム事業にも尽力し、特に高齢者・障害者に配慮した住まいづくりに大きく貢献した。また、関係団体の役員として、数多くのリフォームに関する研修会を開催するとともに、「女性活躍の会」を設立し、工務店に勤務している女性が活躍できるよう建築・インテリア等を学ぶ場を提供するなど、地域工務店の事業推進に大きく貢献した。</p>
ぬもと よういち 沼本 要七 (74歳)	セブンニーズ建築研究所 所長 元(株)大林組 北陸支店長	(公社)日本建築積算協会 副会長	<p>多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。</p>

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
ひらた としつぐ 平田 俊次 (65歳)	トヨタホーム(株) テクニカルアドバイザー ミサワホーム(株) エグゼクティブアドバイザー	元(一社)住宅生産団体連合会 住宅性能向上委員会副委員長	多年にわたり住宅産業に従事し、住宅商品開発に尽力するとともに、経済性・耐震性・環境に配慮した住宅の開発・供給を先導的に行うなど、業界の発展に大きく貢献した。また、関係団体の役員として、住宅省CO2化の推進など省エネ住宅の供給促進に尽力し、住宅業界の発展に顕著な功績をあげた。
むらかみ しげる 村上 茂 (58歳)	(有)村上茂塗装 代表取締役	(一社)日本塗装工業会熊本県支部副支部長 熊本県塗装防水仕上業協同組合副理事長	多年にわたり住宅産業に従事し、住宅塗装工事における卓越した技術による外壁の塗替え等を通じ、良質な住宅ストック形成に大きく貢献した。 また、関係団体の役員として、若年技能者の育成に尽力するなど、住宅・建築塗装関係業界の発展に顕著な功績をあげた。
よしむら のりお 吉村 憲夫 (72歳)	吉村一級建築設計事務所 所長	(一社)兵庫県建築士事務所協会 副会長	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。

国土交通大臣表彰（団体）

団 体 名	代表者	対 象 事 業	功 績 概 要
いわいずみちょう 岩手県岩泉町	町長 中居 健一	公営住宅 「上町第3団地」ほか8団地 ・岩手県下閉伊郡岩泉町 ・平成29～令和元年度 ・63戸（木造平屋）	平成28年台風10号により町内各地の集落が浸水し、985世帯が全壊・半壊等の被害を受けたことから、住宅を失った住民に災害公営住宅を供給した。整備に当たっては、被災者の意向を尊重し、集落ごとに小規模な団地を形成するなど地域のコミュニティの維持にも配慮している。
くろしおちょう 高知県黒潮町	町長 大西 勝也	住宅・建築物安全ストック形成事業 平成26～平成30年度の実績 耐震診断 1,258件 耐震改修 469件 (町の世帯数 5,520世帯 令和元年8月31日現在)	南海トラフ地震による最大津波高34mとの想定がされていることから、強い危機意識を持った全職員が防災地域担当となり、地区ごとの津波避難カルテの作成、10～20世帯単位の説明会の開催、地元在住の臨時職員等による戸別訪問等を通じて、住民一人一人に耐震化の必要性を訴えた。 また、地元事業者と町内外の設計事務所との連携を促す勉強会を開催し、耐震改修に係る協力体制の構築を図った。
富山県建築文化賞協 議会	会長 齋田 道男	富山県建築文化賞 ・建築賞（昭和45年～） ・建築功労賞（平成24年～） ・特別賞（平成30年～）	建築賞は富山県内の優れた住宅や建築物に与える賞であり、「建築主」「設計者」「施工者」の3者に対し表彰するものである。 昭和45年から50年にわたり継続しているものであり、建築・住宅関係者の意識・技術の向上に尽力するなど国民の住意識の向上に大きく寄与した。

住宅局長表彰（個人）

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
<p>おおわん ともやす 大湾 朝康</p> <p>(69歳)</p>	<p>(株) アクトエンジニア リング 企画部長 鹿島クレス (株) 企画部長</p>	<p>(公社) 日本建築士会連合会監理 技術者講習テキスト作成部会 部会長 元 (公社) 日本建築士会連合会建 築施工系技術者育成部会 部会長 元 (公社) 日本建築士会連合会中 小ゼネコンのための建築施工技術 者育成コース部会 部会長</p>	<p>多年にわたり建築事業に従事し、建築施工系社員の育成のため、施工実務に関する研修を整備するとともに、これまで不足していた技術者倫理、リスクマネジメント、法令遵守をベースとしたコンプライアンス教育を新設した。また、関係団体として、セミナーの開催や講習会での講義を行うなど、建築士の育成に尽力し、建築行政の推進に貢献した。</p>
<p>たむら さとる 田村 智</p> <p>(50歳)</p>	<p>積水ハウス (株) 渉外部部長</p>	<p>元 (一社) プレハブ建築協会 住宅部会技術分科会鉄鋼系技術ワ ーキンググループ座長 元 (一社) 住宅生産団体連合会 住宅性能向上委員会WG委員</p>	<p>多年にわたり住宅産業に従事し、新技術に関わる型式適合認定・型式部材等製造者認証の取得・導入の推進に尽力した。また、関係団体の役員として、工業化住宅に関する調査・研究等の実施や技術的提言を精力的に行う等、工業化住宅の普及促進に顕著な功績をあげた。</p>
<p>ふもと ひでひこ 麓 英彦</p> <p>(63歳)</p>	<p>カナダ林産業審議会 日本副代表</p>	<p>(一社) 日本ツーバイフォー建築 協会 技術開発委員会委員</p>	<p>多年にわたり住宅産業に従事し、日本とカナダとのツーバイフォー工法に関する技術協力に尽力し、ツーバイフォー住宅の普及促進に大きく貢献した。また、関係団体の役員として、カナダにおける木造建築技術を活かしながら、ツーバイフォー工法による建築物に係る技術向上に関する精力的な指導等を行うなど、ツーバイフォー業界の発展に顕著な功績をあげた。</p>

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
まつなが けんじ 松永 賢司 (66歳)	(株) 森の恵 代表取締役	(一財) 住宅産業研修財団 理事	<p>多年にわたり大工棟梁として国産無垢材による伝統工法を用いた住宅の施工等に尽力するなど、歴史的環境等を考慮した住まいづくりに大きく貢献し、伝統工法住宅の事業推進に大きく寄与した。また、優良工務店の会(QBC)が運営する「大工育成塾」の講師や卒業制作の統括棟梁として大工を志す塾生を数多く育てるなど、後進の指導に尽力し多大な功績をあげた。</p>
やまもと はじめ 山本 肇 (76歳)	(株) 関西建設 代表取締役	Osaka あんしん住まい推進協議会 副会長 (一社) 大阪賃貸住宅経営協会 代表理事・会長	<p>多年にわたり住宅産業に従事し、セーフティネット住宅の申請手続きの代行入力を行い、登録住宅の促進に大きく貢献した。また、居住支援法人の交流会や取組発表会を開催するなど、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録及び居住支援法人の指定に顕著な功績をあげた。</p>

住宅局長表彰（団体）

団 体 名	代表者	対 象 事 業	功 績 概 要
<p>はなまきし 岩手県花巻市</p>	<p>市長 上田 東一</p>	<p>公営住宅 「シティコート花巻中央」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県花巻市 ・平成 28 ～ 30 年度 ・30 戸（RC造3階、RC造4階） 	<p>県内陸部に避難し生活基盤を築いている東日本大震災の被災者に対し災害公営住宅を整備した。1階には生活支援の一環として市単独費によりコンビニエンスストアを誘致した。</p> <p>また、隣接地に子育て支援施設として子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の整備を誘導する等、地域のコミュニティ形成を図った。</p>
<p>かさまし 茨城県笠間市</p>	<p>市長 山口 伸樹</p>	<p>空き家等対策 「宅建業協会と連携した空き家等の流通・利活用や除却事業」 「他団体との連携による空き家の見守りサービス事業」</p>	<p>建業協会と協定を締結し、平成 25 年から率先して空き家バンク制度を導入。平成 30 年からは空地も含め、全国版空き地・空き家バンクなどの活用により、これまでの成約率が約 8 割となった。</p> <p>また、シルバー人材センターと連携し、空き家見守りサービスや、弁護士等から成る専門家団体と連携し、無料相談会の開催等のサポートも行っているところ。</p>
<p>とよたし 愛知県豊田市</p>	<p>市長 太田 稔彦</p>	<p>公営住宅 「樹木住宅」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県豊田市 ・平成 29 年度 ・48 戸（木造長屋（平屋及び 2 階建 11 棟）） 	<p>昭和 32 年に建設された樹木住宅の老朽化に伴う建替事業。民間活力を導入した発注方式（設計施工一括発注）を採用し、民間事業者の標準設計を取り入れた木造低層にすることにより、コスト・工期の縮減につながった。</p> <p>また、市産材の活用により地域の産業に寄与した。</p> <p>なお、20 戸については、25 ～ 40 歳の年齢制限を設け、10 年の期限付入居とし、若い世代の定住を促進している。</p>

団 体 名	代表者	対 象 事 業	功 績 概 要
<p>かまし 福岡県嘉麻市</p>	<p>市長 赤間 幸弘</p>	<p>漆生東第二地区住宅地区改良事業</p> <p>「漆生東第二地区」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県嘉麻市 ・平成 10 ～ 30 年度 ・不良住宅 56 戸（除却） ・改良住宅 36 戸（建設） ・RC 造 3 階建て 	<p>平成 10 年度より住宅地区改良事業に着手し、改良住宅 36 戸及び共同施設を整備。設計については、住棟間に連絡通路（スロープ）を設け、3 階に居住する高齢者に配慮したものとした。</p> <p>不良住宅の買収除却については、所有者死亡に伴う相続の発生等により難航した案件もあったが、相続権者への地道な対応により協議をまとめ、事業を完了した。</p>
<p>にしきまち 熊本県錦町</p>	<p>町長 森本 完一</p>	<p>空き家等対策</p> <p>「空き家改修事業（平成 30 年度）」</p>	<p>空き家となった駐在所を改修し、町外からの移住希望者が町の暮らしを体験することができ、既移住定住者とも交流することができる移住体験・多目的交流支援センターに改修した。</p> <p>移住希望者と住民の交流、地域住民の賑わいの場として活用を見込むほか、都市部等からの企業誘致（田舎での働く場の提供）のための「お試しサテライトオフィス」としての活用も見込むなど拡張性のある施設として整備した。</p>
<p>ながしまちょう 鹿児島県長島町</p>	<p>町長 川添 健</p>	<p>空き家等対策</p> <p>「長島町空き家利活用プロジェクト（Nプロジェクト）」</p>	<p>町、不動産事業者、金融機関等から成るプロジェクトチームを編成し、物件情報の収集、相談窓口の設置、融資制度の創設など空き家の利活用の促進を図った。これらの取組みにより、平成 29、30 年度において 70 件を超える空き家バンク登録、40 件以上の賃貸借及び売却の成約実績を上げた。</p>

住宅局長感謝状

(平成30年7月豪雨、平成30年大阪北部地震、
平成30年北海道胆振東部地震、令和元年山形県沖地震関係)

概 要	平成 30 年 7 月豪雨の発生直後、被災者に対する住宅確保の一環として、県との災害協定等に基づき、災害救助法の借上型仮設住宅の供給に係る民間賃貸住宅の空室情報の提供、被災市町・入居者・貸主との連絡調整・仲介業務等の支援協力を行い、住宅の流出・損壊等を受けた被災者の安全・安心な住まいの確保に大きく貢献をした。							
	団 体 名 等			団 体 名 等			団 体 名 等	
1	(公社) 全国賃貸住宅経営者協会 連合会							
2	(公社) 岡山県宅地建物取引業協会							
3	(公社) 広島県宅地建物取引業協会							
4	(公社) 愛媛県宅地建物取引業協会							
5	(公社) 全日本不動産協会岡山県本部							
6	(公社) 全日本不動産協会広島県本部							
7	(公社) 全日本不動産協会愛媛県本部							

概 要	平成 30 年北海道胆振東部地震の発生直後、被災者に対する住宅確保の一環として、道との災害協定等に基づき、災害救助法の借上型仮設住宅の供給に係る民間賃貸住宅の空室情報の提供、被災市町・入居者・貸主との連絡調整・仲介業務等の支援協力を行い、住宅の流出・損壊等を受けた被災者の安全・安心な住まいの確保に大きく貢献をした。							
	団 体 名 等			団 体 名 等			団 体 名 等	
1	(公社) 全国賃貸住宅経営者協会 連合会							
2	(公社) 北海道宅地建物取引業協会							
3	(公社) 全日本不動産協会北海道本部							

概 要	平成 30 年 7 月豪雨及び平成 30 年北海道胆振東部地震により居住していた住宅が被災した方々に対し、当面住まうことができる場所としての応急仮設住宅の大量かつ迅速な供給について、国土交通省として住宅業界あがての取組みの要請・支援を行ってきたところ、1 団体は、行政や関係機関との連絡・調整に奔走して、被災者のための応急仮設住宅の建設に顕著な功績をあげた。					
	団 体 名 等		団 体 名 等		団 体 名 等	
1	(一社) プレハブ建築協会					

概 要	平成 30 年 7 月豪雨により居住していた住宅が被災した方々に対し、当面住まうことができる場所としての応急仮設住宅の大量かつ迅速な供給について、国土交通省として住宅業界あがての取組みの要請・支援を行ってきたところ、2 団体は、行政や関係機関との連絡・調整に奔走して、被災者のための応急仮設住宅の建設に顕著な功績をあげた。				
	団 体 名 等		団 体 名 等		団 体 名 等
1	(一社) J B N ・ 全国工務店協会				
2	全国建設労働組合総連合				

<p>概 要</p>	<p>平成 30 年大阪北部地震発生後、余震などによる二次災害の防止と被災住民の安全の確保を図るため、平成 30 年 6 月 19 日から被災建築物応急危険度判定を実施し、延べ 1,091 人の建築士等からなる応急危険度判定士により、9,457 件の被災建築物について判定を実施した。</p> <p>(公社)大阪府建築士会ほか 4 団体は、大阪北部地震に際して、大きな被害を受けた住宅・建築物等の応急危険度判定等の業務に尽力し、民生の安定に多大な貢献をした。</p>				
	<p>団 体 名 等</p>		<p>団 体 名 等</p>		<p>団 体 名 等</p>
<p>1</p>	<p>(公社)大阪府建築士会</p>				
<p>2</p>	<p>(一社)大阪府建築士事務所協会</p>				
<p>3</p>	<p>(公社)日本建築家協会近畿支部</p>				
<p>4</p>	<p>(一社)日本建築協会</p>				
<p>5</p>	<p>(公社)徳島県建築士会</p>				

<p>概 要</p>	<p>令和元年山形県沖地震発生後、余震などによる二次災害の防止と被災住民の安全の確保を図るため、令和元年6月19日から被災建築物応急危険度判定を実施し、延べ97人の建築士等からなる応急危険度判定士により、841件の被災建築物について判定を実施した。</p> <p>(一社)山形県建築士会鶴岡・田川支部は、山形県沖地震に際して、大きな被害を受けた住宅・建築物等の応急危険度判定等の業務に尽力し、民生の安定に多大な貢献をした。</p>					
	<p>団 体 名 等</p>		<p>団 体 名 等</p>		<p>団 体 名 等</p>	
<p>1</p>	<p>(一社)山形県建築士会鶴岡・田川支部</p>					